

早期大統領選挙の時代精神と 新政府の課題

整理：ク・トヒ（『労働社会』編集部長）

- 主題：早期大統領選挙の時代精神と新政府の課題
- 日時：2017年4月24日(月)午後3時
- 場所：韓国労働社会研究所会議室
- 司会：イ・ウォンボ 韓国労働社会研究所理事長
- 討論：チェ・ジャンチブ 高麗大学校名誉教授、
イ・ジョンウ 慶北大学校名誉教授
- 主催：韓国労働社会研究所

司会：昨年の晩秋に始まったロウソク抗争のデモには1700万人の民衆が参加しました。史上初めて大統領が弾劾され、早期大統領選挙が行われることになりました。下からの民衆の抵抗と抗争によって支配権力が崩れたのは、我が国の歴史上、4・19革命、87年民主抗争に続いて三回目ではないかと思えます。

朴槿恵前大統領の弾劾審判から1ヶ月半が過ぎ、半月後には19代大統領選挙が行われます。ロウソク抗争のデモに参加した民衆の願いは何で、大統領選挙と新政府にどのようなことを期待しているのでしょうか？ その中では『守旧・保守勢力の積弊を清算しなければならない』、『社会を再構成しよう』という議論も多くされているようです。このような状況を背景に、今日の特談はロウソク抗争の結果と言える早期大統領選挙の意味と、新しくスタートする政府の基本方向について議論しようと準備しました。ロウソク抗争の結果として行われた憲法裁判所の大統領弾劾審判、それに続く早期大統領選挙の意味と時代精神を整理してみようということです。

早期大統領選挙の意味と時代精神

チェ・ジャンチブ：今回のロウソク・デモについて、イ・ウォンボ理事長が韓国現代政治

史において、下からの、三回目の抗争だと言われました。三回目と言っても、その性格は違うという気がします。前の二回の抗争は、権威主義を否定して打倒する民主抗争であったのに、今回は民主抗争と言うことはできますが、民主主義体制の下で発生した政治的な激変という点で、特異です。私たちが民主主義を実践してきながら、特に最近年になって、民主主義が正しく作動しなかった結果だと思います。民主主義体制の下で、朴槿恵政府は民主的な規範や法と制度・手続きを無視して、権威主義体制の性格と運営の手法を多く復元させ、また、そのようなやり方で政府を運営しました。最近では、70年代の維新体制が復活したのではないかという感じすらする程でした。体制は明らかに民主主義なのに、内容は権威主義的でした。これに反対してロウソク・デモが発生したのです。大統領が権威主義的な要素を持つ時、国会がこれについて批判し、牽制して、責任を問わなければなりません、そうではなかった結果です。青瓦台に表象される大統領の権力の圧倒的な力に対応できない国会の虚弱さが、この事態の原因の核心的な一つだと考えます。

大統領弾劾に至る道筋は、一番最初にロウソク・デモ、すなわち下からの民主化闘争が触発され、国会に衝撃を与えながら始まりました。イニシアチブは民意の代議機構である国会ではなく、広場から出てきた社会的な力でした。この力が衝撃を与えて、保守政党であるセヌリ党が大統領の弾劾訴追案を巡って分裂したお陰で、弾劾訴追案は圧倒的な賛成で可決できました。この間韓国政治を支配してきた保守政党の分裂は、韓国政治史での大事件と言えるでしょう。

ともかく、憲法裁判所の大統領弾劾の結果、現任の政権が解体されました。何よりも、憲法的な手続きによって弾劾が行われたという点で、我が国の歴史上、重要で、極めて珍しい経験です。その最終段階まで政治が正常に作動したので、このような結果をもたらすことができました。民主主義と政治は大きな危機を迎えましたが、民主主義が一段階飛躍できる契機を迎えることになったと言えます。

イ・ジョンウ：チェ教授が重要なことはすべて話されましたので、私は時代精神について話します。この100年間、我が国の歴史は常に保守・右翼・強硬勢力が権力を握り、民衆の要求を絶えず黙殺する体制が続きました。その体制の下で、例外と言うに値する時期は金大中、盧武鉉政府の時しかありませんでした。保守体制の下、民衆の合理的で正当な要求さえ絶えず黙殺されるケースが多かったのですが、稀にその要求が爆発的・暴力的に噴出した事件が、正に4・19革命と6月抗争でした。今回のロウソク・デモが、民衆の要求が

三回目に噴出した事件だという評価に同意します。

しかし事件が起きることになった原因はかなり異なります。4・19革命と6月抗争は、独裁に対する抗拒と抵抗として起きました。一方、今回のロウソク・デモは、独裁体制に対する抵抗よりも、朴槿恵前大統領が時代錯誤的な手法で国を支配しようとしたことに対して、国民が怒ったからです。過去の軍事独裁的な要素はほとんど色褪せましたが、朴・前大統領は維新に対する強い郷愁を持っているのはもちろん、自分の父親に対する尊敬が度を超えていました。これに加えて、財閥との政経癒着の問題もありました。政経癒着はかつての朴正熙の時からあったことですが、秘密にされたまま、すべて推量するだけでした。ところが、今回は賄賂の金額まで一つひとつ明らかになるのを見て、金が支配する世の中に対する国民の怒りが加勢しました。言い換えれば、ロウソク・デモは、日和見主義者たちが保守・強硬右翼政権と癒着して権力と富を奪い取った、不正義な体制に対する国民的な抵抗であったのでしょう。

保守勢力の没落と新政府の課題

司会：大統領選挙の世論調査の結果を見れば、保守既得権勢力は没落し、野党候補たちが二強構図を見せています。一部では、このような構図が韓国政治の進化の過程を示すものだとも分析しています。しかし、「正義党」を除く野党は、民主主義や改革を標榜しながら保守的な性格も見せています。このような保守野党が執権した場合でも、保守既得権勢力が残した積弊を清算し、疎外された階層を代弁して進歩的な価値を実現できるのか、疑問を提起する人たちもいますが、どのように思われますか。

チェ・ジャンチブ：大統領の弾劾によって既存の保守政府が解体されたという事実と、それがどのような進歩的な結果として具現されるのかは、別の問題だと考えます。

朴槿恵政府の予想すらできなかった解体によって、ひとまず既存の政党体制の基盤が崩壊したと理解することができます。私の考えでは、韓国の政党体制自体は、保守的な与党もあり、「民主党」に代表される野党もありますが、基本的に政党政治を動かしてきたのは保守的な価値であり、理念です。これを『朴正熙パラダイム』と呼ぶとすれば、そのパラダイムによって国が統治されてきました。80年代後半に民主化がありましたが、その後民主的に選出された政府は、大体は朴正熙パラダイムの枠組みから抜け出せない状態で国を運営してきました。前に、リ教授が金大中、盧武鉉政府は例外だと言われましたが、

政治的な大きな変化は明らかですが、それにも拘わらず、二つの政党の政府の運営のやり方を見ると、依然として保守的な枠組みを克服できず、ほとんどその枠内での動きでした。

したがって朴槿恵政府の没落は、民主化以後においても維新体制を持続させた基盤がハッキリと崩れたことを意味し、政治的な転換点だと解釈しようと思います。問題は、与党であれ野党であれ、執権したときに政府を運営するパラダイム、政策の基本方向を変えなければならないのに、そうできなかったことです。既存の保守的なヘゲモニーは既に有効ではなく、これに変わるほどの何かは現れない、空白状態が現在の状況だと思っています。

したがって、早期大統領選挙は弾劾の直接的な結果であるため、新政府は最小限、権威主義的な産業化の枠組みを変えることから始めなければならないと考えます。また、この間、経済、政治的に疎外された社会勢力に恩恵がもたらせるように、政治的な方法を動員しなければならない転換点を迎えました。この点で今回の大統領選挙は『重大選挙』の意味を持つと考えます。そして、この大統領選挙での政党構図は、政治的な転換期での暫定的な政党体制ではないかと思っています。既存の政党体制が壊れたために世論の推移は極めて流動的で、選挙結果は現在の状況とは可成り違うかも知れません。取り敢えず現時点で見れば、現在の第一野党である「共に民主党」と、中道保守的な「国民の党」が競争している中で、既存の保守陣営候補の当選の可能性が低いという点で、今回の大統領選挙の競争構図は特異だと思っています。

新政府が時代的な課題を理解し、歴史的に重要な変化を作り出さなければならないということまでは分かりますが、実際にできるのかどうかは全く分かりません。

今回の大統領選挙によって登場する次期政府の最も重要なアジェンダ（＝行動計画）は、二つだと思っています。一つは、民主主義の手続き的、制度的運営という側面で、政府と国家権力をどんな内容で、どんな制度的な実践によって運営するかという問題で、他の一つは、朴正熙パラダイムの核心とも言える政経癒着、すなわち国家運営の権力エリートたちと財閥大企業の癒着、または同盟関係をどのように解体し、どのような方向でこの関係を新しく組み立てるのかという、実体的な改革がそれです。

イ・ジョンウ：ロウソク革命の一番大きな意義は朴正熙体制の崩壊、または朴正熙神話の没落だと思っています。朴正熙神話はこの半世紀の間国民を洗脳し、これによって保守勢力は選挙でもいとも簡単に勝つことができました。今はその神話が急速に衰退しています。今年の初めに出た世論調査の結果を見るだけで分かります。かつては最も尊敬する歴代大統

領を問われると、朴正熙前大統領が1位または同率1位でしたが、今年の初めの世論調査の結果を見ると大差で2位に落ちました。1位は盧武鉉前大統領が46%を占め、2位が朴槿恵前大統領ですが、比率は20%程度で、3位は金大中前大統領で、10%を占めました。朴正熙神話の崩壊は始まりでしたが、まだ残滓はたくさん残っていると思います。

今回の選挙で野党が勝利することが確実視されますが、問題は野党が勝利して新政府がスタートしたとしても、ロウソク民心を反映してキチンと改革を行っていきけるか、とても心配になります。今は「セヌリ党」が没落して保守票が分散していますが、私は、我が国民の政治的な指向の半分は保守だと思います。我が国は歴史的に保守指向が強く、進歩指向が脆弱な国で、保守勢力の比率が40%程度で、進歩勢力はせいぜい20%程度でしょう。だから進歩勢力が選挙で勝つというのは『星を掴む』ようなことだと思います。残りの中道的で、流動的な志向の人が40%程度で、取り敢えず今回の大統領選挙では、保守が没落したせいで進歩が勝つには勝ちそうです。昔なら、保守勢力は無条件の1番で「セヌリ党」を選びましたが、今は行く道を失って彷徨さまよっています。色々な党に散らばって、一部はアンチヨルスアンチヨルス、一部は劉承旼ユスンミン、一部は洪準杓ホンジュンピョ候補を支持しています。実際、安哲秀候補の支持者の中には、湖南地域ホナムと進歩勢力が結構いる反面、保守勢力もいます。進歩と保守の混合勢力です。

ともあれ野党が選挙で勝利するでしょうが、だからと言って、進歩の勝利で、保守は敗北したと見るのは難しいと思います。保守勢力は結構強いですね。大統領選挙後に保守勢力が財閥やマスコミなどと連合すれば、いつでも新政府を揺さぶることができ、新政府が一寸でも間違ったり、政府の運営に混線が生じれば、『見ろ、進歩は無能じゃないか』と言って、すぐに反撃して団結できるので、新政府の行く道はとても険しいイバラの道でしょう。特に、ロウソクの民心と弾劾というパワーを貰ってもキチンとできなければ、直ぐに無能だという鞭を受けそうで、とても心配になります。

積弊清算と改革の優先課題は？

司会：新政府は改革を進めることになりますが、政策の構想と実行の判断基準が重要なようです。ロウソク抗争の過程で出てきた民衆の要求や、大統領候補たちが出した公約の優先順位は、何よりも積弊の清算、旧体制の清算だと思います。先ず、積弊の意味が非常に広範囲なので、その概念から整理してみましょう。権力の行き過ぎた集中、検察や国家情報院などの権力濫用、マスコミ・公営放送の横暴、財閥体制と政経癒着、レッテル貼り論

争、地域の構図などがその例として指摘されますが、果たして、政権交替で積弊清算がどれくらい可能でしょうか？ 積弊を清算するための前提は何だと思われますか？ その前提条件として改憲を主張する人たちもいます。

チェ・ジャンチブ：先ず、積弊という単語は、改革するものが明確にあって、改革の主体が誰で、改革の対象が誰かを想定する、二分法的な言葉の意味を想定しているように感じられます。実際、選挙の勝者が敗者を積弊の対象として清算するという意味を含むのであれば、この言葉自体は民主主義に相応しい言葉とは理解されないでしょう。改革する人と改革の対象になる人に、政治と社会を二分させる効果をもたらすからです。旧秩序が崩壊された状態や極端に弱まった状態で、過去の問題点を改革するのは絶対的に必要だと思います。しかし、過去の改革は人を選別して清算するやり方ではなく、人の行為と価値、規範に影響を与える制度と法を改革して、これを実践し、習慣化する方法でアプローチしなければならないと考えます。このためには、良い政治、良い政策が要求されていると言えます。

朴正熙神話が崩壊したので、これを解体して代替できる新しい時代に合ったビジョンや政策方向をキチンと設定することはもちろん必要です。しかし早期大統領選挙によって出発する政府は、誰が執権しようとも、極めて脆弱にならざるをえません。構造的に与党少数・野党多数で、改革課題は大きくて多いからです。ロウソク・デモという大きな社会的な動員はありましたが、旧保守派が安定を求めれば、今とは違った形態で結集・再整備して、勢力を強化できる余地も非常に大きいと思います。新政府は改革のビジョンやプログラムを推進・実現するに当たって、一方では統合を追求し、他の一方では統合を阻害するであろう果敢な改革を推進する過程で、均衡を見付けることが必要だと思います。

実体的な改革において中心的なものは、前にも触れましたが、財閥構造をどのように改革するのか、そしてこの問題にアプローチする核心的な要素として、労働問題をどのように導く積もりなのかでしょう。朴正熙パラダイムの核心は、早い経済成長のために、国が前で引っ張って、財閥を動員して、成長目標を達成するということでした。ここから労働は排除されました。したがって、新政府は疎外され排除された労働を、既存の生産体系の重要なパートナーとして参加させ、自らの役割ができるようにしなければなりません。

合わせて、この間国家権力が大統領に極度に集中していたので、これを牽制して責任を問わなければなりませんし、また適切に分散させて多元化することが必要です。国家主義

的に問題を見て解決することから脱皮して、社会がさらに自律的にならなければなりませんし、国は全体的な方向を提示することだけに重点を置かなければなりません。このような国を『制限国家』と言えるでしょう。国の運営のやり方においても画期的な転換が必要です。この点は、現在の大統領選挙の中では重大なイシューとして提起できていません。

イ・ジョンウ：積弊清算はロウソク・デモの代表的なスローガンでした。ところが最近流れが少し変わって、野党が積弊清算という言葉の余り使わなくなりました。この言葉が人的な清算を連想させ、誰かに報復しようとしているのではないかという誤解と、広範囲な反発を呼んでいるためです。そこで野党もこの言葉の使用を自制しているようです。実際、積弊清算は制度的、構造的に間違ったものを正そうという意味で、自制する理由はないにも拘わらずです。今回の国政壟断事態に見るように、構造的、制度的な誤りがあるならば、正さなければなりません。ただ、財閥改革、検察改革、メディア改革など、私たちが必ずしなければならない宿題が多く、どれもが簡単な問題でない上に、与少野多の局面の中で、新政府が問題をどれくらい上手に捌けるかも心配です。更に、時間も多くありません。新政府は前半部に積弊清算、または改革に主力を注がなければなりませんし、後半部には改憲に注力しなければならないだろうと予想します。したがって2~3年以内に改革を行わなければならないのに、積弊清算と財閥改革、メディア改革、不正腐敗の剔り出しをキチンとするには、方法と戦略を可成り上手に立てなければなりません。

財閥改革を例にあげれば、財閥の問題に対する世論は広範囲で、まかり間違えると『財閥が揺れれば、国民経済が危なくなる』という形の反発が起き、改革の力を失うかも知れません。したがって、改革の力を維持しようとするれば、人的な清算の仕方ではなく、財閥体制によって被害を受ける中小企業を前面に出して、不合理で不公平な元・下請け構造を改革すると言わなければなりません。中小企業の従事者は非常に多くいるので、これらが改革の支持勢力になるでしょう。そのようなやり方によって応援を求めていくべきです。そうでなければ改革は直ぐに挫折するかも知れません。

四次産業革命、国の役割の枠自体を変えなければ

チェ・ジャンチブ：国がこの間経済を運営した価値と方法は、成長至上主義、成長唯一主義でした。国が率先してあらゆるものを経済成長のために投与して動員するので、社会的な資源と恩恵は財閥大企業に非比例的に投与されました。一方、経済成長に寄与しないと

想定される、労働、福祉、分配は、すべて後回しにしたり軽視しました。その結果、社会的な両極化、低レベルの社会政策が産み出す副作用は深刻になりました。今、財閥中心の成長政策は、成長にも雇用にも効果を産み出せない状況になりました。成長のためにも、労働、雇用、福祉の価値が強調されずにはおれなくなりました。

近頃、四次産業革命が多く話題になり、大統領選の候補たちも脱産業化を言いますが、私は脱産業、脱製造業中心の産業発展方式には基本的に同意しません。雇用を拡大できない生産体制だからです。もちろん、そのようにすれば90年代以後のIT産業発展で見られたように、経済成長は可能なのかも知れません。IT産業でも、四次産業でも、高い知識中心の高技術産業分野、高いサービス部門での高学歴の人材は、先導産業の発展を導き、そこから一次的に恩恵を受けられるでしょう。そうなれば、低学歴、非正規職が集中している低いサービス部門、自営業の分野での労働条件と雇用の質は遙かに劣悪なものになるでしょう。もちろん雇用の拡大も不可能なはずです。四次産業革命と言いますが、このようなやり方は過去の成長至上主義の延長に過ぎません。したがって、新技術開発や四次産業革命は企業に任せて、政府は両極化の緩和、雇用拡大、中小企業の強化と労働条件の改善、特に非正規職の労働条件を改善する政策を展開しなければなりません。

イ・ジョンウ：四次産業革命という言葉が流行って、大統領選の候補たちも関連の公約を掲げていますが、私はこの言葉自体がとても誇張されたものだと見ています。産業革命の技術的な側面だけを余りに強調して、バラ色に彩られているようで心配です。なぜなら、今までに産業革命が何回もありましたが、その度毎に多くの雇用が失われたからです。

更に重要な問題は国の役割です。今は、国が未来成長産業を選定して企業を支援し、前に引張って行くやり方は止揚されなければなりません。国がすべきことは、技術革新を企業に任せて、技術革新の過程で必然的に生まれる問題を解決することです。具体的には、社会安全網を備えて、失職した労働者に再訓練の機会を提供し、再び職場を得ることができるよう助けることです。朴正熙パラダイムによって、国が経済発展の先頭機関車の役割をするという考えは捨てるべきです。日本はノーベル科学賞の受賞者があんな多い一方で、韓国にはなぜいないかと嘆いたりしますが、最も大きな理由は、国がどうしてもしなければならぬ基礎科学研究は支援しないまま、当面輸出するのに必要な研究開発だけを支援したためです。今回の機会に、国は四次産業革命の過程で生じる社会的な混乱を收拾して、労働者を保護し、社会安全網を整える方向に役割を変えなければなりません。

司会：今後の環境変化と構造変化の一つの要素として、いわゆる四次産業革命の問題は後に議論しようと思っていますので、先に整理しました。この点を含め、再び改革の問題に焦点を合わせてみます。お二人の指摘の通り、この間、韓国社会は守旧・保守と軍部勢力が支配し、金大中、盧武鉉政府になって相当な変化が起きました。この両政府は民主化と改革を掲げました。新政府が積弊を清算して政治社会を改革するという時、両政府の経験から学ばなければならない点が多くあるようです。

金大中・盧武鉉政府から得る教訓

イ・ジョンウ：過去 100 年の歴史の中で、進歩までとは言いませんが、相対的に非保守ないしは中道政府と言える時期は、金大中・盧武鉉政府の 10 年でした。色々論議がありそうな評価ですが、私は成果も限界もあったと考えています。先ず成果を見ると、両政府はいずれも福祉を非常に重視して福祉制度を拡充し、関連予算も大幅に増やしました。そこには所得再分配の効果があり、両政府とも以前と比較すれば効果が顕著です。私はこれを『369』と表現しています。保守政権の所得再分配効果は 3%程度でしたが、金大中政府を過ぎると 6%、盧武鉉政府を過ぎて 9%になりました。100 だった不平等のレベルが 91%程度に落ちたということです。それでも 60~70%に不平等のレベルを下げようとしている OECD 会員国と比較すれば、依然としてとても低い数値です。まだ行く道は遠いのでしよう。

両政府の限界もまた明らかです。したがって、新政府は両政府の限界を教訓にして、右往左往することなく、果敢に改革を行わなければなりません。盧武鉉前大統領が退任後に^{ボンハ}烽火村に戻って、後悔した大きな課題が実にこの部分です。大統領在職当時、福祉予算を増やそうと色々な努力しましたが、振り返って見ると、もう少し大胆にしなければならなかったと言われました。福祉予算を破格的に増やしたと思いましたが、やはり足りず、他の先進国と比較すると未だヨチヨチ歩きのレベルに過ぎませんから。少子化、高齢化が急速に進んでいるのに、時間は永くはなく、行く道は遠いです。したがって両政府の成功と失敗を経験として、本当に大胆に改革を行わなければなりません。

チェ・ジャンチブ：私は 90 年代末に金大中政府でしばらく働いたことがあります。金大中大統領は新しい経済モデルに対するアイディアを持っていましたが、それは『民主主義と

市場経済の並行発展』に関する構想でした。権威主義の政府の時は経済成長だけを優先視して、民主主義の原則と価値は排除し、無視しました。そして民主化以後、最初に野党への政権交替が実現したので、経済に民主主義の価値を接合したもので、とても良い経済モデルだと考えました。これを政策に移すとすれば、国家と財閥の関係の再構成はもちろん、労働問題も再整備しなければなりません。ところが、IMF 金融危機に対処する過程でこの言葉自体がすぐに消えてしまいました。そこで大統領に会った時、民主主義と市場経済の並行発展を経済改革の方向として、もう少し多くのことをしなければならないと言ったところ、太陽政策に集中していたので二つはできない、能力がないと言われました。もちろん十分に理解できます。政治的な基盤が弱く、政府運営の経験がなかった状態で国を運営しなければならなかったのも、そのような限界を感じざるを得なかったと考えます。金大中、盧武鉉政府のいずれもが、そのような問題に直面したと考えます。

一つ残念なことは、金大中大統領が IMF の改革パッケージを受け容れて、労働問題について長期的な観点から緩衝装置を置くことができなかったことです。労働分野に、短い時間で、新自由主義の原理をそんなに過激に、どうしても執行しなければならなかったのか、これについては批判の素地があると思います。

イ・ジョンウ: 保守陣営はいつも、金大中、盧武鉉政府の 10 年は失敗だったと主張します。私は失敗と成功が共存したと考えるのが、バランスの取れた考えだと思います。両政府に代わって少し弁明をすると、まず、IMF 為替危機という未曾有の国家的な危機事態がありました。まず降りかかる火の粉から急いで消さなければならないために、改革を進めるのが難しく、対外的には IMF とアメリカの要求を断りにくかったという側面があります。IMF から救済金融を受けようとするれば、それらの話を聞かざるを得なかったのです。

IMF 為替危機が政権交替を可能にした理由の一つだとすれば、他の一つは DJP (=金大中・金鐘泌) 連合でした。金大中大統領は経済分野を JP (金鐘泌) の持分として任せました。経済政策担当の長官たちを JP が人選したのですが、保守的な人々がたくさん入閣しました。弁解にはなりますが、そのような内外的な環境によって、当時の改革の推進は非常に難しかったということを理解する必要があります。

そして IMF とアメリカが要求したことは、新自由主義という市場万能主義でした。あらゆることを市場に任せろということでした。また、朴正熙体制を清算しようとして、その対案としてアメリカ式の市場万能主義を要求しました。この 20 年間、私たちはその要求を

とても無批判に受け容れました。そして、余りにも殺伐とした市場経済体制を生きることになり、非正規職の急激な増加と、労働者が苦しくなったのも、市場万能主義を無批判に受け容れたためではないかと考えます。アメリカがどんなに強く新自由主義を要求しても、言うことは言わなければならなかったのに、私たちが余りに慌ててしまって、言うべきことが言えなかったのではないかという残念さがあります。反省しなければならない点です。

司会：民衆が自発的に起こしたロウソク・デモ自体が民主主義発展の表象でもありますが、その過程で民衆の民主主義意識が非常に高まったと思います。したがって、新政府に対する要求は非常に多くならざるを得ないでしょうし、期待もかなり高いと思います。しかし私たちの現実、トランプ政府の保護貿易主義、サード(THAAD・高高度ミサイル防御体系)に対する中国の経済報復、新冷戦体制を彷彿させる韓半島の緊張状態、社会両極化と低成長の問題など、非常に難しい状況です。次期政府の最優先課題はどうでなければならぬのでしょうか？

新政府の最優先課題である北の核危機解決と経済改革

イ・ジョンウ：対内、対外に分けて一つずつ申し上げます。対外的な最優先の課題は、北の核危機とサード問題の解決です。特にサード問題は国政調査が必要だと考えます。朴槿恵政府はサードを導入しないと断固として言い続けましたが、ある日突然、何の議論もなく、大統領府の一方的な決定でサード導入が決定されました。酷いことに、与党内での議論もありませんでした。そのため新政府は必ずサード導入の過程を徹底的に調査しなければなりませんし、万一、不正・腐敗の一環として導入されたといったことが明らかになれば、それを理由にサード導入協約を廃棄することができると思います。サードは韓半島の平和のために、また北の核危機への対処方案としても全く効果的でなく、アメリカの対中牽制戦略の一環であるとしか思えません。サードの導入は韓半島の平和に全く役に立たず、私たちが得るのは中国との摩擦によって起こる莫大な被害だけです。

また、対内的に最優先の課題は経済問題だと考えます。財閥改革と中小企業の活性化を同時に推進することによって、国民が『新政府になって何か変わるんだな、私の会社や私の商売に直ぐに変化がくるんだな』と感じられるように経済改革を進めて、政府のスタート後の6ヶ月あるいは1年以内に顕著な成果を出すことがとても重要だと考えます。

チェ・ジャンチブ：私もイ教授の意見に全面的に同意します。経済問題に関しては、成長唯一主義を克服しなければなりませんし、雇用と福祉を拡大して、両極化をもたらす不平等構造を改善することが非常に重要です。青年失業問題の解決も必ず含まれなければなりません。

1970年代の朴正熙時代のように、経済成長率を価値として政権の正当性を広報し、支持基盤を築き上げることは、もう終わらせるべきだと思います。国は全体的な方向と基調だけを示して、社会や市場の自律性が拡大する方向に経済政策を運用すべきです。

一言加えれば、現在の政府は完全に行政府中心で運営されていますが、立法府の役割を強化して、司法府ももう少し民主的な価値に応じられるように、三権の均衡構造を作らなければなりません。特に司法府は、民主化以後、司法改革が議題として提示されただけで、実際の改革は全く行われなかったせいで、最近若い判事たちが権威主義的に運営される司法の官僚体制に対する改革を要求して、問題を提起する状況に至りました。

また、国を運営するやり方において、民主的な価値がもっと反映されるべきなのに、この間は官僚らの権力がとても肥大化して、責任を問える構造がほとんどないので、政経癒着という言葉が威力を持つようになりました。更に、財閥大企業と国の経済・行政官僚の間で発生する政経癒着だけでなく、官僚機構の上下すべての位階構造に腐敗と不正、無責任が拡大してきました。公的領域でのこのような無秩序と無責任、公的な倫理の喪失は、私たちの社会全体の道徳や正義を墮落させることに先導的な役割をしているために、必ず改善が必要で、そのために政府を運営する方法において、修正、転換が必要です。

ご存じのように、最近、朝鮮の核武装化によって韓半島の戦争の危険が何時もより高まり、韓国の安保危機という新しい重大な争点が登場して、大統領選挙の局面を揺るがしています。そうでなくても、新政府は新しい経済運営のためのビジョンと政策プログラムを發展させなければならず、社会・経済的な問題を解いていかなければならないというだけでも途方もないことなのに、今、対朝鮮政策を再度設定して、朝鮮の核問題を解いていかなければならないという、緊迫もする厳しい対外政策課題に直面することになりました。この問題を長く話す訳には行かないので要点を申し上げれば、第一に、何よりも対朝鮮政策、南北関係の目標は、平和共存以外の他の選択はありません。統一は次の目標に設定するなり後回しにしておいて、韓半島で平和を安定的に制度化して管理することに総力を注がなければならぬと考えます。この点で、先の李明博、朴槿恵政府の、力で圧迫するこ

とで朝鮮の政権を崩壊させて統一を追求する、すなわち事実上の吸収統一を追求した目標は、平和共存に変わらなければならないということです。第二に、この過程で、朝鮮の核武装化と軍事化に対応できるアメリカによる核の傘の保護、軍事同盟関係は絶対的に必要で、南北間の軍事的な均衡を保たなければなりません、平和共存を制度化する過程で、南北間の軍事的な対立を徐々に減らしていかなければなりません。冷戦時期の米ソ間の核軍縮の流れ、そしてヨーロッパでの平和共存の実現がそのモデルになり得るでしょう。第三に、南北間の平和共存の目標を追求するためには、韓米同盟と併行しながら、東アジアの国際政治秩序において韓国が独自のプレーヤーになるべきです。第四に、南北間の平和共存の目標を達成するためには、アメリカと中国、韓国と朝鮮という核心的な当事者である4ヶ国だけでなく、日本とロシアまで含む6ヶ国がメンバーになる、国を超えた多者間機構が作られなければなりません。朝鮮の核危機を巡る6者会談の枠組みを更に強化し、制度化した国際的な枠組みとも言えます。私たちはドイツの統一が、ヨーロッパ連合という国を超えた政治空間によって後押しされたということを想起する必要があります。第五に、平和指向的な対朝鮮政策の安定的な追求は、韓国の政治と社会で、保守であれ、進歩であれ、どちらか一方の陣営によってだけでは成功できません。保守と進歩との間にコンセンサスを形成することが、対朝鮮政策の変化のための必須の要素だということを強調したいのです。金大中政府の『太陽政策』が失敗したこともそうですが、ブラントの『東方政策』が成功したのは、アデナウワーの『西側政策』があったから可能であったということを想起する必要があります。

そして現在の大統領選挙の局面で最大イシューとして登場した、韓国へのサード導入の問題について考えて見る必要があります。私は個人的にはサードの導入は、政府はいくらアメリカが要求するにしても、受け容れてはいけない問題だと思います。このように重要な問題を決めるにあたって、朴大統領は国防、安保責任者らと思慮深く議論をすることもなく、その決定がもたらす韓中関係について検討することもなく、そのような重大な事案について国会の審議と批准を経ることもありませんでした。なぜこのように泥棒のように決めて、政府が合意しなければならないのか、理解できません。新しく選出される政府はこの問題を再度審議しなければならず、もしサードを受け容れざるを得ないというのなら、思慮深い代案を用意すべきだと考えます。冷戦の解体以後、今の東アジアは、アメリカと中国が共同の運営者の役割を果たす二元的な位階構造に変わっていく転換期にあると見えています。このような環境では、域内の国は、安保が必要な時はアメリカに、経済交易を

重視する時は中国と近い、二重的な関係を発展させることが必要だと考えます。したがって、サード導入のような、どちらか一方を排他的に選択する二者択一的な選択は禁物だと思います。しかし私たちは自ら望んでサードの導入を決めました。中国との敵対関係は経済的利害関係でも、また韓国の安保問題でも、南北間の平和構造を発展させるにおいても、全く賢明な選択だとは考えられません。現在、大統領選挙で競争する政党と候補は、この問題に対して賢明な対策を立てなければなりませんし、世論の言いなりになるのではなく、世論を導くことができるビジョンを語るべきです。

再び見る『東北アジア均衡者論』

司会：新政府の基本課題として、経済と外交安保問題を提起されましたが、外交安保の場合、大統領候補は右往左往して、ひたすらアメリカにだけ依存する姿勢を見せています。最近の韓半島の情勢をどのように展開していかなければならないのでしょうか？ 一部では、南北関係、韓米・韓中関係を導いていくための核心は、平和条約を締結するところに見付けるべきだという主張も提起されています。

イ・ジョンウ：外交・安保戦略をシッカリ立てることがとても重要です。今のように米中間の「鯨の戦いでエビになる（記者註：余計な被害をこうむる）」境遇になってはいけません。一時、盧武鉉大統領が外交戦略で『東北アジア均衡者論』を言いましたが、一部では『韓国がどんな均衡者外交をするのか』と言ってバカにしました。私はある意味で一理ある戦略だと考えます。現在の世界情勢が中国の明・清の交代期と似ているという話があるでしょう。明・清の交代期には、朝鮮は中立的にどちらの側にも加わず、情勢をよく観察して対処し、生き残ることが重要でした。ところが今までの我が国の保守右翼政党は、アメリカが言えば死ぬ振りまでするほどアメリカに一方向的に依存的な外交・安保戦略を樹立してきました。対米依存度が余りにも高く、また余りに偏向的でした。韓米同盟は重要で、アメリカが軍事・外交的に重要なパートナーであることは間違いないのですが、言うことは程々にして、バランスを取らなければならないと考えます。かつて韓半島で戦争の危険が高まった時、金泳三前大統領は断固として『韓半島で戦争はダメだ』という態度を採りました。高く評価されなければならない部分です。似たケースで、盧武鉉政府もやはりブッシュ前アメリカ大統領に断固たる態度を示しました。

戦争の危機が高まった状況で、例えば、アメリカが朝鮮の核施設を狙って打撃を加えれ

ば、まかり間違えば韓半島は火ダルマになるかも知れません。ところが保守右翼勢力は余りにもアメリカの顔色ばかりを見て、アメリカがさせる通りにするので、むしろ彼らの方が外交・安保においては無能で、戦争予防能力は落ちると思います。サード導入に一方的に賛成する保守候補らは、韓国の安保を守る能力がありません。もう少し自主的、均衡的な姿勢を持った大統領と政権がキッと登場しなければなりませんし、そのためには今回の大統領選挙はとても重要だと思います。

韓国経済の新しい対案、所得主導の成長

司会：新政府が直面するもう一つの大きな問題は経済問題です。韓国経済の中心課題は大きく低成長、両極化だと指摘されています。過去の成長方式は既に限界がハッキリと表れていて、韓国経済の『新版編成』が必要な時なので、その核心は何かを見ましましょうか？ 量的経済成長の代案として、所得主導成長が色々と語られていますが、解決法になるのか、その内容を備えているのかが気になります。

イ・ジョンウ：我が国は過去の半世紀の間、成長至上主義が支配した国です。私が以前にデンマークに行ってタクシーに乗ったのですが、タクシーの運転士がとても幸せそうに、快活に運転していました。なぜそんなに気分が良いのか尋ねたところ、経済がうまく回っているおかげで、お客さんも多くて気分が良いと言っていました。当時、デンマークの経済成長率は3%でした。一方、私たちは3%と言えば最悪の状態だと言います。この間、成長至上主義に余りにも深く染まっているので、このような状況から抜け出さなければなりません。

低成長と社会両極化は分離した現象ではなく、コインの裏表と同じです。両極化が行き過ぎると需要が不足して、消費者が財布の紐を締めるので企業も物を売ることができず、景気が低迷する悪循環が起こるのです。したがってこの二つの問題を同時に攻略する解決法が必要です。所得主導の成長はその良い方法だと思います。賃金主導の成長とも言いますが、ILO(国際労働機構)も積極的に推奨し、フランス、中国など、海外でも良い方法だとして実行のために議論中です。一方、韓国は所得主導成長をやってみたことがなく、関心すらなく、ずっと財閥中心の成長、輸出主導型の成長方式を選んできました。我が国は前から輸出の比重が非常に高いのですが、李明博政府以後にこの比重は更に高まって、世界最高水準になりました。しかし輸出主導型の成長は極めて危険な方式です。まるで全部

の卵を一つの籠に入れるようで、今のような世界的な不況期に、輸出という一つ翼で飛ぶのはとても危険です。輸出は重要ですが、依存度を少し低くすると同時に、内需を拡大しなければなりません。

内需拡大の方法として一番良いのが所得主導の成長です。最低賃金の引き上げによって労働者の賃金を高めて、中小企業を活性化して、福祉政策を強化すれば、庶民と弱者の所得が先ず増加することによって購買力が高まり、凍りついた経済が溶けるでしょう。そうして経済成長率が高まれば、それは正に分配の改善であると同時に、低成長の回復でもあります。低成長と両極化の問題を同時に解決する良い方法でしょう。新政府は経済政策の発想を完全に変えなければなりません。中小企業、労働者など、弱者を生かすことによって経済を生かす。経済哲学の大転換が必要な時です。

協力的な労使関係で労働者が企業経営に寄与しなければ

チェ・ジャンチブ：イ教授の意見にもう一つ追加すれば、低成長・低雇用構造で雇用を拡大するためには、中小企業が発展しなければなりませんし、製造業が中心の役割をしなければなりません。この間、IT、サービス産業の拡大の話をしました。韓国の産業構造がシッカリしているのは製造業が強く支えているからです。

政府が中小企業を支援して発展させなければならないのですが、問題は中小企業の支援が財閥改革と直結しているということです。財閥が全産業にタコ足式に広範囲に進出し、位階的に市場をコントロールして、中小企業が成長できる機会を奪っています。大企業の下請け業者として大・中小企業の下請け問題が合理的に解決されれば、中小企業は自然に雇用を拡大できるでしょう。韓国の製造業は依然として28%に達する程強く、我が国の雇用全体の約87%を中小企業が支えているからです。

但し、大学卒業者が中小企業に就職したいというインセンティブがないということがもう一つの問題です。問題を表面的に見る人たちは、中小企業は人材不足なのに、大卒者は中小企業に就職しようとせず、大企業だけを希望していると言ひ、雇用のミスマッチを言っています。しかし問題を変えて見ると、中小企業は賃金も低く、労組も許されず、展望もないから、青年たちは中小企業に就職するという考えに中々ならないのです。したがって、中小企業で働きたいようになる経済的な補償と良好な労働環境、そして労組を許容して良い労働条件を作ってやり、労働者として企業の生産性と成長に寄与できる、企業- 労組の協力関係を作ることができれば、雇用を拡大できる条件が作られると思います。政府

は、中小企業が成長できる市場構造、生産体制のために、政策的にこれを積極的に支援しなければなりません。

この問題と併行して、労働問題の話しをします。経営と結合できる労使関係を発展させる問題です。我が国の労組の中心的な基盤は、財閥大企業の事業場です。中小企業にも労組が許容されなければなりません。新しい類型の労組は闘争的な役割に重点を置くよりも、労働者の利益を守って企業成長に寄与できる、協力的な労使関係を発展させる労組だと思います。今までの闘争中心の労使関係から脱皮して、中小企業では企業協力的な労使関係を発展させれば良いでしょう。

政治学的に言えば『コーポラティズム(訳者註：協調組合主義。企業や労働組合を政府の経済政策に参加させる考え方)』、韓国語で『労使政の協力体制』とすることができます。ヨーロッパの労使関係はほとんどコーポラティズム的な関係です。我が国の労使関係でこれを実行するまでには、多くの段階を経なければなりません。労使協力的・民主的な関係を指向して、労働者が企業経営に寄与できる道を拓かなければならないと考えます。

我が国の労使関係になぜコーポラティズムが絶対的に必要なのか、ヨーロッパの事例を挙げてみます。ヨーロッパの経済大国であるドイツやスκανジナビアの国はもちろん、中小国のオランダ、ベルギー、オーストリアなどの労使関係は、すべてコーポラティズムに依っています。これらの国では1970～80年代に経済成長が鈍化して新自由主義が吹き荒れた時、労働者の賃金引き上げが国の財政負担と持続的な経済成長に大きな圧迫要因でした。政府の所得政策を実現しようにも、労働者の協力は絶対的に必要でした。そして賃金引き上げと福祉の恩恵を抑制する中で、企業と労働者が額を突き合わせて、労働者が『賃金引き上げ要求を自制して、労働時間も減らすから解雇をするな』ということで企業と妥協しました。このコーポラティズムによる労使政の協力関係は、新自由主義が押し寄せた時に世界市場での競争力を高められ、また既存の福祉体制を維持することができた、核心的な要素でした。

労組が結成されたからといって、必ず労働者の利益が増える訳ではありません。我が国ではよく労組について『経済成長の足を引っ張る』または『企業運営の障害になる』と言いますが、ヨーロッパでは、労組が企業発展と経済成長における障害要因ではなく、世界の経済環境が変わって競争力が必要な時に、むしろ大きく寄与しました。先にコーポラティズム的な労使関係を発展させたヨーロッパの国々を挙げましたが、それらはすべて輸出主導型の産業構造を持つ国々です。我が国も労組を認めて、民主的な枠組み中で労働者

と企業が共存できる構造を作らなければなりません。その役割は政府がしなければなりません。労働問題というのは、経済分野、生産部門だけに限定されるのではなく、すべての雇用-被雇用関係、契約関係を含む社会全体に当て嵌まることなのに、今のように労組が認められていない社会で人間の尊厳性の回復が可能ですか？ 不可能だと思います。狭い意味では中小企業での労組の役割が重要で、普遍的な意味では、多くの人はみんな働いて飯を食うので、働く人たちの労働が尊重されなくては完全な社会にはなり得ないと考えます。

司会：チェ教授はずっと労働のない民主主義の危険性を警告してこられましたし、イ教授は哲学の大転換を話されました。どんな場合でも労働運動の去就が重要にならざるを得ませんが、そうなるに変化した条件の下で、また改革を推進する新政府の政策の下で、労働運動はどのようであればならないでしょうか？ 労働運動が進む方向について意見を聞かせて下さい。

イ・ジョンウ：韓国の労使関係は協力と闘争の両面を持っていますが、闘争の面だけが余りにも強調されて、労使間の不信感が非常に強いのです。労使葛藤による社会的な費用もとても高くついています。また、日が経つほど労組の組織率は落ちて、10%に過ぎません。悪循環が繰り返されていると見ています。なぜこのようになるのかと言えば、政権が労働を統制・管理の対象としてしか見ていないためです。労組をパートナーだと考えずに、統制する対象としてしか見ないので、『どのようにすれば労組を上手く統制できるか』と考え、その対策として、産別労組は図体が余りに大きすぎて統制が難しいということで、企業別労組体制を選んだ朴正熙、全斗煥政権を経て、今の体制が固まったのです。

企業別労組の体制を維持する代表的な国は日本と韓国くらいです。日本には春闘があつたりはしますが、歴史的に固有の共同体精神があつて、労組は滅多に強硬闘争をしません。一方、我が国は継続的に企業内で闘争をするので、労使協力は消えて、お互いの間に不信と闘争だけが残っています。したがって、企業別労組体制の狭い枠組みから抜け出して、世界で普遍的な産別労組体制に進まなければなりません。産別労組体制では、労使の賃金交渉を産別のレベルでするので、労使が企業の中で闘って互いに顔を赤くすることがありません。企業内では労使は協力し、闘うことがあれば産別レベルでやろうということです。

しかし枠組みを変えようとしても使用者が激しく反対するでしょう。使用者は産別体制に行けば労組の図体が大きくなって、更に過激になると考えて反対しますが、これは浅は

かです。むしろ企業別労組体制から抜け出すことが、労使の生きる道です。全国的な規模の交渉をすれば、労組もはるかに責任感を持って、無分別で行き過ぎた賃金の引き上げを自制するでしょう。ヨーロッパでコーポラティズムが成功した秘訣は、正にそのような好循環でした。

また、企業が労組を見る見方を根本的に変えなければなりません、このために誰かが財界を説得しなければなりません、その役割は実は労使政のうちの政府がしなくてはなりません。現在の労使政の社会的な対話の枠組みはほとんど壊れています、政府が財界を説得して、早く対話の枠組みを復元し、コーポラティズムを定着させることがとても重要な課題だと言えます。

労働者の政治勢力化、韓国で果たして可能か

司会：労働運動に関して、長く争点とされてきたのが労働者の政治勢力化、進歩政党政治の問題です。今回の大統領選挙で進歩政党が分裂し、非常に萎縮した形で出発しています。進歩政党を活性化しなければならないという願いは強く、その方策として、大統領の決選投票制、比例代表制の拡大など、選挙制度の改革が議論されています。このような制度変化の側面の他に、労働者が主体になって進歩政治を活性化するには、何を、またどのようなにしなければならないのでしょうか？ また当面の問題に対する解決法は何だと思われますか？

チェ・ジャンチブ：今まで韓国では労組を基盤とした政党は結局失敗しました。進歩政党だという「正義党」も、内容的には労働を基盤とするよりも『小さな民主党』の構造を持っています。私がよく分からないのは、労働の利益を代表することが必ず政党の形態でなければならないのかということです。ヨーロッパは労働を基本とする社会民主党、労働党などの進歩政党がありますが、韓国は進歩政党の歴史的な伝統があまりにも弱く、労働運動に対する社会的な認識も偏向しています。また、韓国の労働運動は戦闘的な闘いの経過の中で、過激で体制に挑戦する勢力というイメージが作られ、また実際にそのような側面があったと思います。更に、中産層との連帯までが途切れて孤立した結果、ずっと弱まってきました。このような状況が続くとすれば、韓国の労働運動の未来は非常に暗いでしょう。だから、労働運動は体制との対立から抜け出して、企業と共存できる枠組みを発展させる方向に進まなければなりません。

韓国の労働運動が果たして政党としての基盤を持って発展できるかどうかについては、懐疑的な考えがたくさん浮かんできます。私は、労働運動が必ず政党を作らなければならないという理由はないと考えます。選挙で票を動員できる能力さえあれば、極めて柔軟に、色々な政党と連帯できるからです。実際、政党を作るのに掛かる費用を考えれば、その方がより良いのかも分かりません。現在韓国社会に亀裂の構造がいくつかあって、労働を中心にした亀裂もありますが、政党を作れる位にハッキリしているのかも確実ではありません。選挙制度まで単純多数-小選挙区制で、大統領中心制であるために、労働の利益を代表する進歩的な政党の足場造りは難しいと思います。労働運動が政治勢力化に成功するためには、少なくとも、比例代表制を土台にした議会中心制にならなければなりません。現在の制度の下ではほとんど不可能でしょう。今回の大統領選挙が終わって、改憲問題を論じる時に、私たちの政治レベルから見て、今は議会中心制を採ることができると考えます。労働運動が既存の秩序と共存できる枠組みを発展させながら、制度変化が伴うとすれば、それが労働者の政治勢力化の必要条件ではないかと考えます。

新政府、労働を見る観点と哲学を新しく確立しなければ

イ・ジョンウ：前に労使政大妥協のモデルが必要だと言いました。労使政が社会的対話にもう少し積極的に向かわなければなりません。労組が社会的な対話に不信感を持っているせいで対話が上手くいきません。労組の不信感を払拭して対話を復元するために先ず必要なことは、政府の役割です。政府が主導権を握って、新しく対話を始めなければなりません。そうしようとすれば、政府の態度は今までとは変わらなければなりませんし、労働を見る観点もやはり変わらなければなりません。この間政府は、労組を統制、管理の対象、危機克服の手段程度にしか見てきませんでした。IMF 為替危機の時もそのような観点で労組を利用しようとしたので、労組が不信感を持って、対話そのものから脱退したのです。したがって、新政府は労働を見る観点と哲学を新しく確立して不断に努力しなければ、新しい社会的な対話の窓口を作ることはできません。非常に難しいことですが、不可能なことではないと思います。

労働者の政治勢力化に関しては、現在、「正義党」の議席数は6議席でしょう。「民主労働党」当時、議席数が一番多かった時が10議席で、「統合進歩党」の時は13議席でした。国会議員の選挙方式が勝者一人占め体制になったためにそうなったので、民意を正しく反映しようとすれば、進歩政党が20~30議席程度は占めていなければなりません。した

がって比例代表を大幅に拡大する必要があります。選挙制度の大々的な改革が必要な状況です。チェ教授は議会中心制に行っても良いと言われましたが、長期的にはその方向へ行くのが正しいでしょうが、未だ少し心配です。最も理想的な方法は、選挙で民意を反映できるように比例代表制を拡大して、長期的に議会中心制に進むことだと思います。

もちろん現在の韓国の現実では、財閥が国会議員を金で買収する危険も今なお残っています。したがって今回の大統領選挙で当選する大統領は、財閥体制を徹底的に改革して、政治、経済、社会で、財閥が過剰に影響力を発揮することを遮断した後に、早く議会中心制に進まなければなりません。そうなれば、労働の声が今より遙かに多く反映されるでしょう。アメリカで最も尊敬される二人の大統領がいますが、リンカーンとフランクリン・ルーズベルトです。二人の大統領の共通点は、労組を重視し、労働者を優遇したことです。今回の大統領選挙によって、労働を重視し、弱者を優遇する政治指導者が出てくるように願います。

早期大統領選挙の時代精神、福祉国家・労働がある民主主義

チェ・ジャンチブ：今回の大統領選挙は政治的な大激変期に行われる、重大な意味を持つ選挙です。ロウソク・デモによって提起されたいわゆる『積弊清算』といった大きな問題を考えれば、今回の大統領選挙はこれまでの大統領選挙とは、その意味からして違います。ところが現在までは、大統領候補が一次的にマスコミに反応して、有権者の顔色を見るだけで、主要な大統領選挙の議題として、大きな問題がキチンと浮び上がっていません。朴正熙パラダイムの崩壊という言葉も、希望事項でなく、実際に崩壊して、私たちの社会に新しい変化をもたらすでしょう。一方、政権交替にも拘わらず、新しい政府が小さな問題だけに集中すれば、別に変わることはないと思います。

イ・ジョンウ：今までの大統領選挙では、経済民主化、福祉国家といった大きな争点、あるいは話題がありました。当時、朴槿恵、文在寅の二人の候補は、経済民主化、福祉国家公約を競って前面に掲げました。一方、今回の大統領選挙は、ロウソク・デモの後に行われる大統領選挙であるにも拘わらず、不思議なことに大きな争点は見えず、小さな議題、あるいは過去の発言を巡って争う、それこそちっぽけな大統領選挙になってしまいました。

前の大統領選挙で、朴槿恵候補が経済民主化、福祉国家を達成すると言って、当選の後で不渡り手形を出しましたが、今回は逆に、大統領選挙ではそのような大きな争点につい

では話さなくても、当選の後には、経済民主化、福祉国家、労働がある民主主義を实践する人が大統領にならなければなりません。それが今回の大統領選挙の時代精神ではないかと思ひます。

司会：お二人が指摘されたように、近い将来スタートする新政府は新しい哲学と観点を持って、旧秩序が内包していた矛盾を清算しながら、新しい体系を構築して行かなければならないと思ひます。ロウソクの民衆は、経済民主化、福祉国家という時代的な議題が正しく实践されることを切実に望みながら、他の一方では、新政府がこれらの課題をどの程度上手く实现していくのかを真剣に見守り、対応策を準備することになるでしょう。長時間の良いお話に感謝申し上げます。